平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場会社名　みらかホールディングス株式会社　　上場取引所　東

コード番号　4544　URL　http://www.miraca-holdings.co.jp/

代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）鈴木　博正

問合せ先責任者（役職名）執行役　（氏名）工藤　志郎　TEL 03-5909-3337

定時株主総会開催予定日　平成22年6月23日　配当支払開始予定日　平成22年6月2日

有価証券報告書提出予定日　平成22年6月23日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	149,074	2.6	19,809	32.7	20,187	28.5	11,587	33.1
21年3月期	145,340	1.4	14,932	0.9	15,712	1.7	8,709	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	199.06	199.03	12.7	15.5	13.3
21年3月期	148.64	—	10.1	12.4	10.3

（参考）持分法投資損益　22年3月期　23百万円　21年3月期　193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	137,089	95,362	69.4	1,633.58
21年3月期	124,237	87,243	69.9	1,491.14

（参考）自己資本　22年3月期　95,092百万円　21年3月期　86,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	21,753	△6,609	△2,990	39,500
21年3月期	18,294	△6,336	△8,017	27,425

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	3,042	35.0	3.6
22年3月期	—	29.00	—	31.00	60.00	3,492	30.1	3.8
23年3月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00		31.1	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	80,850	8.4	9,700	△8.6	9,900	△9.0	5,350	△19.9	91.91
通期	161,700	8.5	20,200	2.0	20,500	1.5	11,600	0.1	199.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 58,441,866株 21年3月期 58,440,066株

② 期末自己株式数 22年3月期 230,851株 21年3月期 228,529株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,565	0.9	4,543	9.8	4,576	11.0	4,622	15.4
21年3月期	5,112	49.4	4,136	63.0	4,122	63.1	4,005	59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	79.41	79.40
21年3月期	68.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	76,018	49,565	64.8	846.84
21年3月期	77,863	48,067	61.5	822.43

(参考) 自己資本 22年3月期 49,295百万円 21年3月期 47,874百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1.当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済情勢は、各国の景気対策などにより回復の兆しが見られました。わが国においても一部の企業収益に持ち直しの動きが見え始めておりますが、先行きの不透明感から、設備投資、雇用、個人消費ともに抑制傾向が続いており、回復のスピードは緩やかなものとなっております。

臨床検査業界におきましては、インフルエンザ関連製品などの一時的な需要増が見られましたが、過去10年以上にわたる医療費の抑制、医療提供側の経営状況の悪化および同業他社との競争の激化を反映して、成長が抑制された厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は149,074百万円(前期比2.6%増)となりました。臨床検査薬事業においてインフルエンザ関連製品の需要増が主要因で増収となったこと、受託臨床検査事業の売上高が堅調に推移したことならびにその他の事業において介護関連事業を営むケアレックス株式会社を子会社化したことなどから増収となりました。利益面では、臨床検査薬事業においてプロダクトミックスの変化とインフルエンザ関連製品の増収が見られたこと、また受託臨床検査における利益改善施策が奏功したことにより、結果として営業利益は19,809百万円(前期比32.7%増)、経常利益20,187百万円(前期比28.5%増)、当期純利益11,587百万円(前期比33.1%増)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

2.事業の種類別セグメントの状況

■臨床検査薬事業

日本赤十字社の次世代感染症検査システムとして採用された「全自動化学発光酵素免疫測定装置CL4800」の設置が前年度前半に完了したことから同製品に係る検査装置の販売が減少した一方、同製品に係る検査薬を含むCL-EIA系製品の販売が増加し、またインフルエンザ関連製品の需要増に対応したことから増収となりました。利益面では、プロダクトミックスの変化およびインフルエンザ関連製品の増収が寄与し増益となりました。これらの結果、売上高は32,892百万円（前期比1.7%増）、営業利益は8,021百万円（前期比38.0%増）となりました。

■受託臨床検査事業

医療機関内臨床検査施設に係る検査売上高の増収等が寄与したことから売上高は増収となりました。利益面では、業務再編と効率化による固定費の削減等の効果が見られたことから増益となりました。これらの結果、売上高は91,903百万円（前期比0.9%増）、営業利益は9,265百万円（前期比34.9%増）となりました。

■その他の事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は12,127百万円（前期比5.7%増）となりました。

治験事業につきましては、新規案件の獲得は堅調に推移しましたが、既受注案件の治験の一部に発現遅延があり、売上高は5,843百万円（前期比3.1%増）となりました。

また、介護関連事業を営むケアレックス株式会社を平成21年10月に株式取得により子会社化いたしました。

これらの結果、その他の事業の売上高は24,278百万円（前期比10.9%増）、営業利益は2,499百万円（前期比20.3%増）となりました。

3.次連結会計年度の見通し

臨床検査業界は、国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、①「競争力の強化」、②「新たな製品/サービスの創出」、③「グローバル事業体制の推進」を基本方針として、国内シェアの拡大とグローバル化の推進に重点的に取り組み、これにより中長期的な利益成長の基盤を確立すべく、このたび2010年度から2013年度までの期間を対象とした新たな中期経営計画を策定いたしました。

かかる新中期経営計画のもと、グループ全体における次連結会計年度の業績につきましては、売上高1,617億円、営業利益202億円、経常利益205億円、当期純利益116億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ12,851百万円増加し、137,089百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加10,899百万円および流動資産その他の増加2,112百万円があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,731百万円増加し、41,726百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加3,028百万円および流動負債その他の増加1,245百万円があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,119百万円増加し、95,362百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払3,201百万円があった一方、当期純利益11,587百万円があったためであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し69.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,074百万円増加し、39,500百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、21,753百万円（前期比18.9%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益19,336百万円および非資金支出項目である減価償却費8,983百万円があった一方、法人税等の支払7,764百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、6,609百万円（前期比4.3%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,220百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,644百万円および無形固定資産の取得による支出973百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、2,990百万円（前期比62.7%減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額3,196百万円および長期借入金の返済による支出1,593百万円があった一方、短期借入金の増加1,900百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率	(%)	66.6	69.9	69.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	121.4	93.1	121.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	295.2	432.6	787.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行株式総数により算出しております。
＊ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績および財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は１株につき31円とし、中間配当と合わせた年間配当は60円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発および事業基盤強化、海外展開基盤整備などの資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、１株につき年間62円（中間配当金31円、期末配当金31円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるみらかホールディングス株式会社（以下、「当社」という）と富士レビオ株式会社、株式会社エスアールエルおよびそれぞれの関連子会社より構成されており、臨床検査薬の製造・販売、臨床検査の受託とその他のヘルスケア関連の事業を行っております。

当社グループの事業内容および各会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

（臨床検査薬事業）

富士レビオ株式会社および株式会社テイエフビーは、臨床検査薬の製造・販売を行っており、国内および海外の代理店を通じて、医療機関および受託臨床検査会社等へ販売しております。株式会社先端生命科学研究所は、臨床検査薬に係る原料供給およびライセンス許諾を行っております。

海外では、フジレビオ ダイアグノスティックス社は、癌関連臨床検査薬の抗原・抗体等を全世界の臨床検査薬会社等に販売しております。フジレビオ アメリカ社（米国）は、フジレビオ ダイアグノスティックス社の全株式を保有する持株会社であります。

なお、富士レビオ株式会社は、平成21年４月１日付けで株式会社先端生命科学研究所の残株式全て、および本年３月17日付けで台富製薬股份有限公司の残株式全てをそれぞれ取得し完全子会社としました。

また、平成21年６月30日付けで、連結子会社であったアメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社はフジレビオ ダイアグノスティックス社（米国、連結子会社）を存続会社とする合併により子会社ではなくなりました。

（受託臨床検査事業）

株式会社エスアールエルは、主に大規模病院を中心とした医療機関から特殊検査を受託しており、また、地域の中小規模の病院および診療所から一般検査と特殊検査を受託しております。株式会社エスアールエル・ラボ・クリエイトは、病院検査室の運営受託等を行っております。周辺事業としては、検体輸送業務、検査施設の庶務等の業務、検査システムの保守・管理および開発業務、検査機器システムの保守・管理および開発業務等のサービスを行っております。

平成21年11月１日付けで、連結子会社であった株式会社エスエスシーは、株式会社フォーネット（連結子会社）を存続会社とする合併により、また連結子会社であった株式会社プレアードは、株式会社エスアールエルテクノシステム（連結子会社）を存続会社とする合併により、それぞれ子会社ではなくなりました。

なお、株式会社エスアールエルは、本年４月１日付けで、株式会社日本医学臨床検査研究所の全株式を取得し完全子会社としました。

（その他の事業）

滅菌事業……日本ステリ株式会社および九州ステリ株式会社は、主に大規模病院内の医療用具・器材・手術用の器具等を回収し、洗浄・消毒・滅菌を行い各診療部門へ供給するサービスを行っております。
株式会社エスアールエルは、平成21年12月１日付けで、九州ステリの残株式全てを取得し完全子会社としました。
なお、九州ステリ株式会社は、本年４月１日付けで、日本ステリを存続会社とする合併により、子会社ではなくなりました。

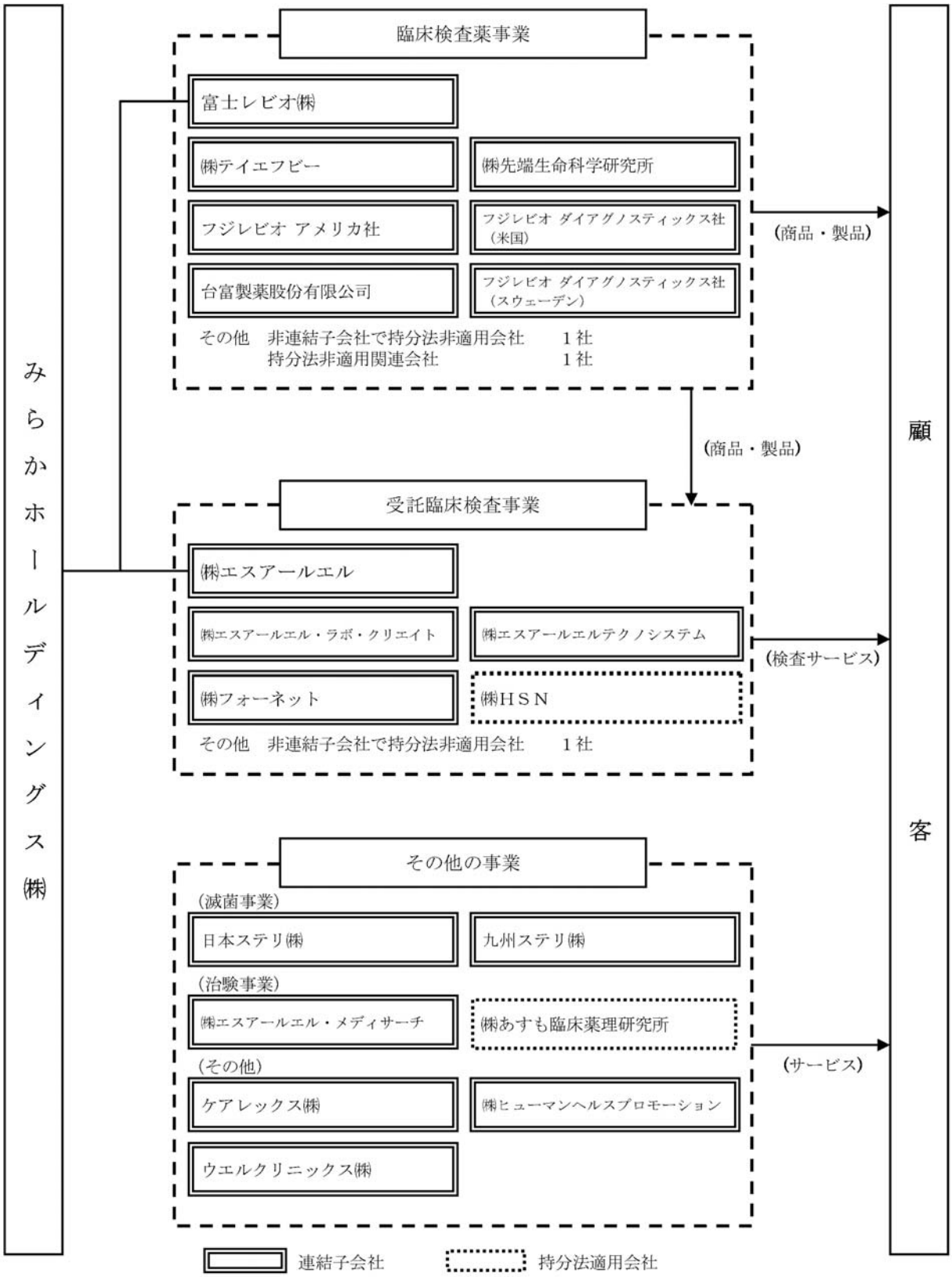
治験事業……株式会社エスアールエル・メディサーチは、医薬品開発（治験）における治験検査の受託および支援を行っております。

上記のほか、健診機関業務の請負や診療所の開設・運営の支援、介護用品のレンタル等の事業も行っております。

なお、株式会社エスアールエルは、平成21年10月7日付けで、ケアレックス株式会社の残株式の全てを取得し、これにより同社は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しました。

以上のように当社グループは、臨床検査という事業領域を中核としながら、各社がそれぞれ有機的かつ補完的な関係性にあり、事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



（注）１．アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社はフジレビオ ダイアグノスティックス社（米国）を存続会社とする合併により、㈱エスエスシーは㈱フォーネットを存続会社とする合併により、㈱プレアードは㈱エスアールエルテクノシステムを存続会社とする合併により連結除外となりました。

２．ケアレックス㈱は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社に異動しました。

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは「製品とサービスにおける新しい価値の創造を通じて、健康で豊かな社会作りと世界の医療に貢献します。」という経営理念のもと、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

＜経営方針＞

・顧客ニーズに応えることを最優先とし、高品質な商品、情報、サービスを提供します。
・環境保全に万全を尽くし、地域社会と良好な関係維持に努めます。
・社員一人ひとりの個性を伸ばし、公平な機会と公正な評価による働きがいのある明るい職場づくりを目指します。
・誠実で健全な経営を行い、ステークホルダーの信頼に応えます。

(2)中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、富士レビオ株式会社と株式会社エスアールエルの経営統合および平成17年７月のみらかホールディングス株式会社発足以来、第一次中期経営計画（平成17年度-平成19年度）、第二次中期経営計画（平成19年度-平成22年度）のもと、中期経営計画の着実な遂行を通じて、「高収益体質企業への変革」に取り組んでまいりました。

①臨床検査薬事業

国内においてCL-EIA系製品にかかる機器の設置を進めたほか、株式会社先端生命科学研究所、アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社の買収を実行し、国内・海外における事業展開を加速するための基盤整備を進めてまいりました。

②受託臨床検査事業

新検体受付ラインの稼動、設備投資の効率化などによる利益改善を進めてまいりました。また、株式会社日本医学臨床検査研究所の完全子会社化に向けて手続を進める（平成22年４月１日に完全子会社化を完了）など開業医顧客の拡大に努めました。

③その他の事業

滅菌事業および治験事業において顧客の拡大に努めたほか、介護関連事業を営むケアレックス株式会社を完全子会社としました。

これらの結果、平成22年３月期においては、営業利益が198億円となり、第二次中期計画開始の直前年度である平成19年３月期から約36％の増加となりました。

第二次中期計画の主眼は中核事業の基盤構築と収益力の強化であり、この点において当社グループは大きな成長を遂げたものと認識しております。他方、臨床検査薬事業における海外展開、受託臨床検査事業における開業医市場の開拓など、今後の持続的な成長を可能とするための施策においては一定の課題を残しております。

特に、昨今、臨床検査業界は国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、①「競争力の強化」、②「新たな製品/サービスの創出」、③「グローバル事業体制の推進」を基本方針として、国内シェアの拡大とグローバル化の推進に重点的に取り組み、これにより中長期的な利益成長の基盤を確立すべく、このたび、平成22年５月、平成22年度から平成25年度までの期間を対象とした新たな中期経営計画を策定いたしました。新たな中期経営計画の概要は以下のとおりです。

①臨床検査薬事業

・国内におけるCL製品群の販売基盤の確立を短期的な最重要施策と位置付け注力するとともに、同製品群の本格的なグローバル展開のための活動を進めてまいります。
・試薬ラインナップの更なる拡充とシステム機器の開発/改良を推し進め、顧客ニーズに的確に対応してまいります。
・中長期的な成長を見据え、新規領域・新規製品群に関する事業開発を強化いたします。

②受託臨床検査事業

・開業医市場の拡大と検査技術基盤の変化（自動化・汎用化）に対応し、検査受託体制を集中型から分散型にシフトいたします。これにより開業医市場を含めた幅広い顧客ニーズに対応し、売上高の拡大につなげます。
・「標準化」をキーワードとして検査業務の再構築を進め、さらなるコスト競争力の強化に取り組みます。
・研究開発体制を充実させ、新たな検査サービスを他社に先駆けて導入することに努めます。これにより先端的な特殊検査から一般検査までのラインナップを充実し、総合的な受託体制を整えます。

③その他の事業

・滅菌事業および治験事業において引き続き事業拡大に努めるほか、各事業の競争力に応じた成長施策を進めてまいります。

④M&A、事業開発の推進

・M&Aと新規事業開発を引き続き重点課題として位置付け、既存領域強化と周辺領域開発のためのM&Aに積極的に取り組んでまいります。

(3)環境・品質に関する施策

当社グループは、環境保全・改善に万全をつくし、自然および地域社会との共生に努めるとともに、お客様に選ばれ愛される企業グループであり続けるために、国際規格ISO14001認証のもと、各種の環境活動に取り組んでおります。

一方、商品品質では、富士レビオ株式会社において、国際規格ISO9001、ISO13485、CEマーキングの認証のもと、品質マネジメントシステムの維持向上を目指しております。

また、株式会社エスアールエルにおいて、米国臨床病理協会（CAP）、財団法人日本適合性認定協会（JAB）の臨床検査室認定制度（ISO15189）の認証のもと、お客様にご安心いただけるサービスを提供できるよう、品質の向上を追求し続けております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,555	15,601
受取手形及び売掛金	26,245	25,911
リース投資資産	223	608
有価証券	13,000	23,899
商品及び製品	4,266	4,998
仕掛品	3,655	3,948
原材料及び貯蔵品	3,565	3,243
繰延税金資産	2,416	3,182
その他	1,796	3,909
貸倒引当金	△106	△45
流動資産合計	69,619	85,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,234	40,177
減価償却累計額	△27,371	△28,208
建物及び構築物（純額）	12,862	11,969
機械装置及び運搬具	9,247	9,567
減価償却累計額	△7,705	△8,006
機械装置及び運搬具（純額）	1,542	1,560
工具、器具及び備品	38,532	39,996
減価償却累計額	△30,997	△32,838
工具、器具及び備品（純額）	7,534	7,158
土地	7,650	7,649
リース資産	482	1,267
減価償却累計額	△28	△415
リース資産（純額）	453	852
建設仮勘定	678	820
有形固定資産合計	30,722	30,010
無形固定資産		
のれん	3,566	4,685
リース資産	14	16
ソフトウエア	7,859	6,009
その他	2,066	1,856
無形固定資産合計	13,506	12,568
投資その他の資産		
投資有価証券	2,463	1,751
繰延税金資産	3,489	3,680
その他	4,543	3,852
貸倒引当金	△107	△32
投資その他の資産合計	10,389	9,251
固定資産合計	54,618	51,830
資産合計	124,237	137,089

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,802	9,471
短期借入金	1,593	2,001
リース債務	99	337
未払金	4,820	5,480
未払法人税等	2,273	5,301
賞与引当金	3,774	4,242
その他	3,766	5,011
流動負債合計	26,130	31,847
固定負債		
長期借入金	204	252
リース債務	392	592
繰延税金負債	222	256
退職給付引当金	6,831	5,249
役員退職慰労引当金	－	25
その他	3,212	3,503
固定負債合計	10,864	9,879
負債合計	36,994	41,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,663	7,666
資本剰余金	23,385	23,388
利益剰余金	57,346	65,732
自己株式	△485	△491
株主資本合計	87,909	96,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	62
為替換算調整勘定	△1,134	△1,264
評価・換算差額等合計	△1,108	△1,202
新株予約権	192	270
少数株主持分	249	－
純資産合計	87,243	95,362
負債純資産合計	124,237	137,089

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	145,340	149,074
売上原価	94,359	93,434
売上総利益	50,981	55,640
販売費及び一般管理費	36,049	35,831
営業利益	14,932	19,809
営業外収益		
受取利息	49	22
受取配当金	307	27
保険配当金	－	120
持分法による投資利益	193	23
業務受託料	103	68
その他	385	274
営業外収益合計	1,039	537
営業外費用		
支払利息	42	24
賃貸費用	45	43
為替差損	31	25
投資事業組合運用損	－	19
その他	139	45
営業外費用合計	259	158
経常利益	15,712	20,187
特別利益		
固定資産売却益	10	4
投資有価証券売却益	108	－
貸倒引当金戻入額	21	－
退職給付制度改定益	－	342
その他	－	12
特別利益合計	140	359
特別損失		
固定資産除却損	407	448
固定資産売却損	3	0
投資有価証券売却損	368	－
投資有価証券評価損	256	32
減損損失	－	217
製品回収等関連費用	－	420
その他	47	91
特別損失合計	1,082	1,211
税金等調整前当期純利益	14,770	19,336
法人税、住民税及び事業税	5,105	8,722
法人税等調整額	914	△985
法人税等合計	6,020	7,736
少数株主利益	41	11
当期純利益	8,709	11,587

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,663	7,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2
当期変動額合計	－	2
当期末残高	7,663	7,666
資本剰余金		
前期末残高	23,386	23,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	－
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	23,385	23,388
利益剰余金		
前期末残高	57,351	57,346
実務対応報告第18号の適用による影響額	△340	－
当期変動額		
剰余金の配当	△2,846	△3,201
当期純利益	8,709	11,587
自己株式の消却	△5,526	－
当期変動額合計	335	8,386
当期末残高	57,346	65,732
自己株式		
前期末残高	△2,229	△485
当期変動額		
自己株式の取得	△3,786	△7
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	5,527	－
当期変動額合計	1,743	△6
当期末残高	△485	△491
株主資本合計		
前期末残高	86,171	87,909
実務対応報告第18号の適用による影響額	△340	－
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	5
剰余金の配当	△2,846	△3,201
当期純利益	8,709	11,587
自己株式の取得	△3,786	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,078	8,385
当期末残高	87,909	96,294

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	36
当期変動額合計	△110	36
当期末残高	25	62
為替換算調整勘定		
前期末残高	△631	△1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△503	△130
当期変動額合計	△503	△130
当期末残高	△1,134	△1,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△494	△1,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△613	△94
当期変動額合計	△613	△94
当期末残高	△1,108	△1,202
新株予約権		
前期末残高	117	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	78
当期変動額合計	74	78
当期末残高	192	270
少数株主持分		
前期末残高	232	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△249
当期変動額合計	16	△249
当期末残高	249	－
純資産合計		
前期末残高	86,027	87,243
実務対応報告第18号の適用による影響額	△340	－
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	5
剰余金の配当	△2,846	△3,201
当期純利益	8,709	11,587
自己株式の取得	△3,786	△7
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△522	△265
当期変動額合計	1,555	8,119
当期末残高	87,243	95,362

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,770	19,336
減価償却費	10,522	8,983
減損損失	－	217
のれん償却額	463	622
賞与引当金の増減額（△は減少）	50	461
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△560	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△170	△140
受取利息及び受取配当金	△357	△50
持分法による投資損益（△は益）	△193	△23
支払利息	42	24
固定資産除却損	407	448
売上債権の増減額（△は増加）	758	△70
たな卸資産の増減額（△は増加）	△958	△765
その他の流動資産の増減額（△は増加）	418	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△800	△318
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,254	446
その他の固定負債の増減額（△は減少）	1,611	△558
その他	1,007	455
小計	25,757	29,077
利息及び配当金の受取額	384	468
利息の支払額	△42	△27
法人税等の支払額	△7,805	△7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,294	21,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	630
有形固定資産の取得による支出	△4,118	△4,220
無形固定資産の取得による支出	△1,882	△973
投資有価証券の売却による収入	708	－
子会社株式の取得による支出	－	△520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,272	△1,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期未払い分の支払いによる支出	△128	－
その他	355	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,336	△6,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	1,900
長期借入れによる収入	－	150
長期借入金の返済による支出	△1,356	△1,593
配当金の支払額	△2,836	△3,196
株式の発行による収入	－	4
自己株式の取得による支出	△3,786	－
その他	△37	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,017	△2,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△78
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,924	12,074
現金及び現金同等物の期首残高	23,501	27,425
現金及び現金同等物の期末残高	27,425	39,500

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　19社 主要な連結子会社 富士レビオ㈱、㈱エスアールエル、日本ステリ㈱、㈱エスアールエル・メディサーチ、㈱テイエフビー、フジレビオ アメリカ社（米国）、フジレビオ ダイアグノスティックス社（米国）、フジレビオ ダイアグノスティックス社（スウェーデン） （新規）　１社 アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社（株式の取得による） （除外）　２社 ㈱エスアールエル関西（合併による）、レビオ・ジェン㈱（合併による） (2) 非連結子会社の名称等 フジレビオ ヨーロッパ社（オランダ） （新規）　１社 思裕（北京）医用技術有限公司	(1) 連結子会社の数　17社 主要な連結子会社 富士レビオ㈱、㈱エスアールエル、日本ステリ㈱、㈱エスアールエル・メディサーチ、㈱テイエフビー、フジレビオ アメリカ社（米国）、フジレビオ ダイアグノスティックス社（米国）、フジレビオ ダイアグノスティックス社（スウェーデン） （新規）　１社 ケアレックス㈱（株式の追加取得による） （除外）　３社 アメリカン バイオロジカル テクノロジーズ社（合併による）、㈱プレアード（合併による）、㈱エスエスシー（合併による） (2) 非連結子会社の名称等 フジレビオ ヨーロッパ社（オランダ）、思裕（北京）医用技術有限公司
	(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社　フジレビオ ヨーロッパ社及び思裕（北京）医用技術有限公司は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。	(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数　３社 ケアレックス㈱、㈱ＨＳＮ（旧社名㈱ヘルスサービス長野）、㈱あすも臨床薬理研究所 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（フジレビオ ヨーロッパ社、思裕（北京）医用技術有限公司）及び関連会社（フジ・エス・シー・バイオ㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用関連会社の数　２社 ㈱ＨＳＮ、㈱あすも臨床薬理研究所 （除外）　１社 ケアレックス㈱（株式の追加取得による連結子会社への異動） (2)　同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、従来決算日が12月末日であった㈱先端生命科学研究所は決算日を３月末日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 （ロ）デリバティブ 時価法 （ハ）たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	（イ）有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）デリバティブ 同左 （ハ）たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左 ――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、連結子会社であります富士レビオ㈱の工具、器具及び備品のうち、機器システムリース用検査機器等については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物　６～50年 機械装置及び運搬具　４～15年 工具、器具及び備品　２～20年 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社については、見積耐用年数に基づく定額法によっております。 また、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 （ハ）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （ニ）長期前払費用 当社及び国内連結子会社は支出の効果が及ぶ期間で均等償却しており、在外連結子会社については、定額法によっております。	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は原則として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、連結子会社であります富士レビオ㈱の工具、器具及び備品のうち、機器システムリース用検査機器等については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物　６～50年 機械装置及び運搬具　４～15年 工具、器具及び備品　２～20年 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （ハ）リース資産 同左 （ニ）長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 （ロ）賞与引当金 国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。	（イ）貸倒引当金 同左 （ロ）賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（ハ）退職給付引当金 主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年又は10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	（ハ）退職給付引当金 同左
	――――――	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	――――――	（追加情報） 連結子会社である富士レビオ㈱は、平成21年７月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として342百万円計上されております。
	――――――	（ニ）役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	――――――	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(6) 重要なヘッジ会計の方法	（イ）ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　ヘッジ対象 為替予約　　外貨建輸出入取引 通貨スワップ　　外貨建輸出入取引 金利スワップ　　借入金 （ハ）ヘッジ方針 内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。	（イ）ヘッジ会計の方法 同左 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 （ハ）ヘッジ方針 同左 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（イ）消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 （ロ）収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	（イ）消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ――――――
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――
（リース取引に関する会計基準） （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,641百万円、3,655百万円、3,616百万円であります。	――――――――
（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は3百万円であります。 ２．前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は33百万円であります。	（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は102百万円であります。 ２．前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は17百万円であります。 ３．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度は12百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 ４．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」（当連結会計年度は0百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。
――――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の流動資産の増減額」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増減額」は△6百万円であります。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は7百万円であります。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	３．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 　なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△7百万円であります。

注記事項

（セグメント情報）

前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	臨床検査薬事業（百万円）	受託臨床検査事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,331	91,108	21,901	145,340	－	145,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,097	2,156	124	5,378	(5,378)	－
計	35,428	93,265	22,025	150,719	(5,378)	145,340
営業費用	29,615	86,398	19,947	135,961	(5,553)	130,408
営業利益	5,812	6,866	2,078	14,757	174	14,932
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,861	83,248	7,866	130,976	(6,738)	124,237
減価償却費	2,496	6,920	313	9,730	791	10,522
資本的支出	1,531	3,521	412	5,466	89	5,555

（注）１．事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査薬事業	検査試薬・検査システムの製造販売
受託臨床検査事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、医科学分析、病院検査室の運営
その他の事業	食品衛生検査、環境検査、健康商品・感染防止商品の販売、医療器具等の滅菌サービス、治験支援、診療所開設・運営支援

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,669百万円であり、これは持株会社である当社で発生した費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,481百万円であり、これは持株会社である当社での余資運用資金等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

５．会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（１）（ハ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、臨床検査薬事業で88百万円、その他の事業で1百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、臨床検査薬事業で115百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、臨床検査薬事業で118百万円減少し、受託臨床検査事業で15百万円増加しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	臨床検査薬事業（百万円）	受託臨床検査事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,892	91,903	24,278	149,074	－	149,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,934	2,026	94	5,055	(5,055)	－
計	35,827	93,930	24,372	154,130	(5,055)	149,074
営業費用	27,806	84,665	21,873	134,344	(5,078)	129,265
営業利益	8,021	9,265	2,499	19,786	23	19,809
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	43,114	72,022	12,000	127,137	9,951	137,089
減価償却費	2,182	5,551	516	8,250	733	8,983
減損損失	217	－	－	217	－	217
資本的支出	1,186	4,136	815	6,138	10	6,148

（注）１．事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査薬事業	検査試薬・検査システムの製造販売
受託臨床検査事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、医科学分析、病院検査室の運営
その他の事業	食品衛生検査、環境検査、健康商品・感染防止商品の販売、医療器具等の滅菌サービス、治験支援、診療所開設・運営支援、介護用品のレンタル

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,724百万円であり、これは持株会社である当社で発生した費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,172百万円であり、これは持株会社である当社での余資運用資金等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,491円14銭	１株当たり純資産額　1,633円58銭
１株当たり当期純利益金額　148円64銭	１株当たり当期純利益金額　199円06銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　199円03銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益　（百万円）	8,709	11,587
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	8,709	11,587
期中平均株式数　（株）	58,591,243	58,211,466
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（百万円）	－	－
普通株式増加数　（株）	－	8,314
（うち新株予約権）	（－）	(8,314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年６月27日株主総会決議 ① 株式の種類　普通株式 ② 株式の数　159,000株 ③ 行使時の払込金額　2,995円 ④ 行使期間 平成20年７月１日から 平成24年６月30日まで 平成19年６月26日株主総会決議 ① 株式の種類　普通株式 ② 株式の数　176,100株 ③ 行使時の払込金額　2,571円 ④ 行使期間 平成21年７月１日から 平成25年６月30日まで 平成20年６月24日株主総会決議 ① 株式の種類　普通株式 ② 株式の数　154,900株 ③ 行使時の払込金額　2,644円 ④ 行使期間 平成22年７月１日から 平成26年６月30日まで	新株予約権 平成18年６月27日株主総会決議 ① 株式の種類　普通株式 ② 株式の数　159,000株 ③ 行使時の払込金額　2,995円 ④ 行使期間 平成20年７月１日から 平成24年６月30日まで 平成19年６月26日株主総会決議 ① 株式の種類　普通株式 ② 株式の数　174,300株 ③ 行使時の払込金額　2,571円 ④ 行使期間 平成21年７月１日から 平成25年６月30日まで 平成20年６月24日株主総会決議 ① 株式の種類　普通株式 ② 株式の数　154,900株 ③ 行使時の払込金額　2,644円 ④ 行使期間 平成22年７月１日から 平成26年６月30日まで

（注）２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	87,243	95,362
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	441	270
（うち新株予約権）	192	270
（うち少数株主持分）	249	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	86,801	95,092
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（株）	58,211,537	58,211,015

（重要な後発事象）

株式の取得について

当社の連結子会社である株式会社エスアールエルは、平成22年４月１日付で、株式会社日本医学臨床検査研究所の全株式を取得し、子会社といたしました。

１．被取得企業の名称、事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称　株式会社日本医学臨床検査研究所

(2)被取得企業の事業内容　受託臨床検査事業およびその他の関連事業

(3)企業結合を行った主な理由　㈱日本医学臨床検査研究所は近畿エリアを中心に強固な営業基盤を有する業界第10位の企業（当社調べ）であり、同社と㈱エスアールエルの経営資源を相互活用することで両者の一層の成長を図ることを目的として株式を取得いたしました。

(4)企業結合日　平成22年４月１日

(5)企業結合の法的形式　株式取得

(6)取得した議決権比率　100％

２．被取得企業の取得原価及びその内訳

(1)被取得企業の取得原価　4,029百万円

(2)取得原価の内訳

①取得の対価　4,000百万円

②取得に直接要した費用　29百万円

（開示の省略について）

下記に掲げる注記事項については、重要性が大きくないため記載を省略しております。

・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等
・リース取引
・金融商品
・有価証券
・デリバティブ取引
・退職給付
・ストック・オプション等
・税効果会計
・企業結合等
・賃貸等不動産
・関連当事者情報

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,043	7,995
売掛金	98	91
有価証券	13,000	23,899
貯蔵品	0	－
前払費用	11	11
繰延税金資産	12	62
未収収益	13	2
関係会社短期貸付金	3,518	260
未収入金	724	2,799
その他	4	16
流動資産合計	25,429	35,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	33	33
減価償却累計額	△15	△18
建物（純額）	18	15
工具、器具及び備品	320	317
減価償却累計額	△186	△249
工具、器具及び備品（純額）	133	68
建設仮勘定	－	1
有形固定資産合計	151	85
無形固定資産		
ソフトウエア	2,526	1,865
その他	－	10
無形固定資産合計	2,526	1,876
投資その他の資産		
関係会社株式	49,382	38,846
関係会社長期貸付金	5	6
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	2	－
その他	365	65
投資その他の資産合計	49,756	38,918
固定資産合計	52,434	40,879
資産合計	77,863	76,018

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250	1,900
未払金	19	48
未払費用	65	106
未払法人税等	47	11
預り金	26,481	22,091
前受収益	734	740
その他	121	58
流動負債合計	27,720	24,957
固定負債		
長期借入金	－	150
長期前受収益	2,076	1,345
固定負債合計	2,076	1,495
負債合計	29,796	26,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,663	7,666
資本剰余金		
資本準備金	23,385	23,388
その他資本剰余金	－	0
資本剰余金合計	23,385	23,388
利益剰余金		
利益準備金	928	928
その他利益剰余金		
別途積立金	13,250	13,250
繰越利益剰余金	3,133	4,555
利益剰余金合計	17,311	18,733
自己株式	△485	△491
株主資本合計	47,874	49,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△0
評価・換算差額等合計	－	△0
新株予約権	192	270
純資産合計	48,067	49,565
負債純資産合計	77,863	76,018

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業収益		
受取配当金	3,984	4,521
経営指導料	1,128	1,044
営業収益合計	5,112	5,565
営業費用	975	1,022
営業利益	4,136	4,543
営業外収益		
受取利息	140	64
業務受託料	－	9
その他	9	4
営業外収益合計	150	78
営業外費用		
支払利息	93	44
為替差損	49	－
その他	20	0
営業外費用合計	164	44
経常利益	4,122	4,576
税引前当期純利益	4,122	4,576
法人税、住民税及び事業税	126	1
法人税等調整額	△9	△47
法人税等合計	117	△46
当期純利益	4,005	4,622

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,663	7,663
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2
当期変動額合計	－	2
当期末残高	7,663	7,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,385	23,385
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	2
当期変動額合計	－	2
当期末残高	23,385	23,388
その他資本剰余金		
前期末残高	0	－
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	－
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	－	0
資本剰余金合計		
前期末残高	23,386	23,385
当期変動額		
新株の発行	－	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	－
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	23,385	23,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	928	928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	928	928
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,750	13,250
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,500	－
当期変動額合計	△5,500	－
当期末残高	13,250	13,250

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,001	3,133
当期変動額		
剰余金の配当	△2,846	△3,201
当期純利益	4,005	4,622
別途積立金の取崩	5,500	－
自己株式の消却	△5,526	－
当期変動額合計	1,132	1,421
当期末残高	3,133	4,555
利益剰余金合計		
前期末残高	21,679	17,311
当期変動額		
剰余金の配当	△2,846	△3,201
当期純利益	4,005	4,622
自己株式の消却	△5,526	－
当期変動額合計	△4,367	1,421
当期末残高	17,311	18,733
自己株式		
前期末残高	△2,229	△485
当期変動額		
自己株式の取得	△3,786	△7
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	5,527	－
当期変動額合計	1,743	△6
当期末残高	△485	△491
株主資本合計		
前期末残高	50,500	47,874
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	5
剰余金の配当	△2,846	△3,201
当期純利益	4,005	4,622
自己株式の取得	△3,786	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△2,625	1,420
当期末残高	47,874	49,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	－	△0

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	－	△0
新株予約権		
前期末残高	117	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	78
当期変動額合計	74	78
当期末残高	192	270
純資産合計		
前期末残高	50,617	48,067
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	5
剰余金の配当	△2,846	△3,201
当期純利益	4,005	4,622
自己株式の取得	△3,786	△7
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	78
当期変動額合計	△2,550	1,498
当期末残高	48,067	49,565

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。